

# 平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年 5月 9日

上場会社名 株式会社 な と り

コード番号 2922

(URL http://www.natori.co.jp)

代表者役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 名取 小一

問合せ先責任者役職名 経理部長

氏名 小林 眞

TEL (03) 5390-8111

決算取締役会開催日 平成15年 5月 9日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

## 1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	30,530	( 1.2 )	1,608	( 0.3 )	1,606	( 0.9 )
14年3月期	30,158	( 4.4 )	1,604	( 14.1 )	1,592	( 13.1 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	763	( 21.9 )	55 62	-	7.1	6.5	5.3
14年3月期	978	( 11.0 )	75 39	-	10.4	6.5	5.3

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 13,536,641株 14年3月期 12,981,613株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	25,118	10,977	43.7	810	12
14年3月期	24,165	10,391	43.0	767	65

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 13,536,440株 14年3月期 13,536,880株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	169	2,236	1,411	870
14年3月期	1,348	854	1,523	1,514

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,000	800	440
通期	32,200	1,790	900

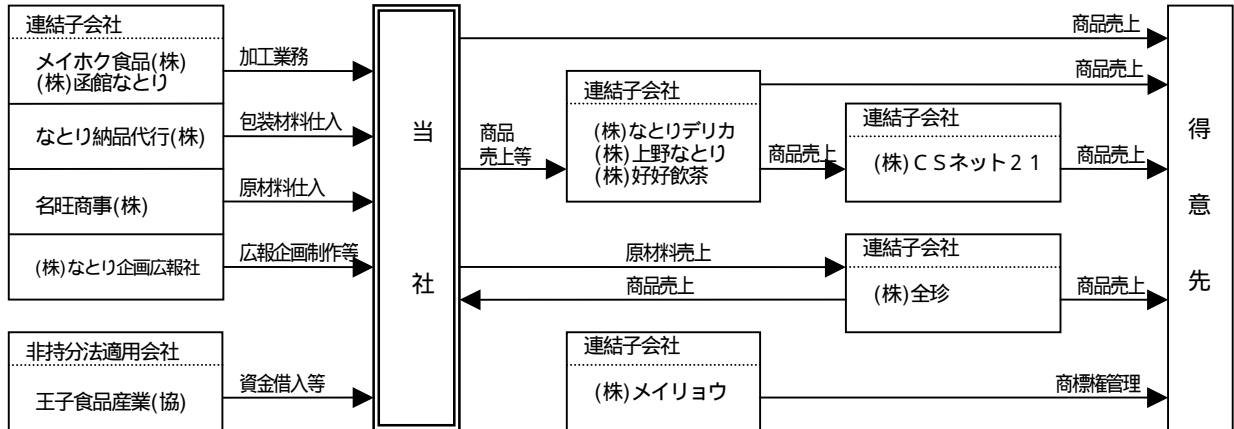
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円49銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の9・10ページを参照してください。

## ・企業集団の状況

当社の企業集団は、王子食品産業(協)を除く子会社11社を連結対象子会社として構成され、水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜品ほかおつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、(株)CSネット21は、平成14年11月1日に旧(株)シー・エス・ネット二十一を商号変更し、名旺商事(株)は、平成14年12月4日に旧なとり知的所有権管理(有)を商号変更したものです。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) (株)なとりデリカ	東京都 北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	-	当社から商品を一部仕入れて販売しております。 役員の兼任 ... 3名	
(株)上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	-	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の 建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	
メイホク食品(株)	北海道 亀田郡	20,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償供給し製造した商品を当社が販売しており ます。なお、資金の援助として 358,540千円の債務保証をして おります。 役員の兼任 ... 2名	
(株)函館なとり	北海道 亀田郡	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償供給し製造した商品を当社が販売しており ます。なお、資金の援助として 352,200千円の債務保証をして おります。 役員の兼任 ... 2名	
名旺商事(株)	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	-	当社へ原材料を販売しております。 役員の兼任 ... 3名	
なとり 納品代行(株)	東京都 北区	10,000	包装材料の販 売	100.0	-	当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建物を貸与 しております。 役員の兼任 ... 1名	
(株)CSネット21	東京都 北区	10,000	ネットワークシステム設 計および食料 品販売	100.0	-	当社から商品を一部仕入れて販売しております。また、当社ホ ームページ等の作成を委託しております。 役員の兼任 ... 2名	
(株)なとり 企画広報社	東京都 北区	10,000	企業広報の企 画および制作	100.0	-	当社の企業PR、IR、新商品販売促進の企業広報ならびにマ ーケティングリサーチ等を委託しております。 役員の兼任 ... 2名	
(株)全珍	広島県 呉市	50,000	食料品の製造 および販売	82.5	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建 物を貸与しております。 役員の兼任 ... なし	
(株)好好飲茶	東京都 北区	10,000	食料品の販売	70.0	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。 役員の兼任 ... 3名	
(株)メイリョウ	東京都 北区	20,000	商標権の管理	60.0	-	当社が販売する商品の商標権を管理しております。 役員の兼任 ... 2名	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 各連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## ．経営方針

### 1．経営の基本方針

日本のみならず世界的規模での政治、経済全体が大きく変動するなかであって、なとりグループは2002年4月、21世紀の成長企業を目指す経営理念として「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りをもてる会社を目指す」ことを宣言いたしました。

この経営理念のもと、グローバル化、IT化、少子高齢化が進む環境のもと、事業を継続し、成長するための要件として「構造改革（リストラクチャリング）」を進めること、成熟化した経済と平成不況を乗り越えるために「イノベーション」「生産性向上」に徹すること、ならびに株主・投資家等ステーク・ホルダーのみならず「透明性の高い企業」であることに努め、「コンプライアンス」を重視した経営をおこなうことを基本方針としております。

当社グループは、2002年4月より中期経営計画（3-5プランVER2）を発進させましたが、基本目標として事業規模の拡充、新商品開発比率の向上、株主資本利益率（ROE）の維持拡大、売上高経常利益率の向上、人材基盤の強化、開発型企業体質づくり、安全性と品質管理はもとより環境への配慮を重点目標といたしております。

現下のデフレ経済下での市場優位性の確保と成長性の持続はことに重要であると捉え、今後もお客さまのニーズにお答えできる新商品の開発と販売促進ならびにグループ挙げてのローコスト経営に邁進する方針であります。

### 2．利益配分に関する基本方針

当社は、経営の基本方針のもと、株主のみならずへの適切な利益還元を最重要政策の一つとして位置付けております。中期経営計画に沿った企業業績向上のための設備投資に備えて内部留保を高めながら、業績の動向や1株当たりの利益の推移を総合的に勘案のうえ配当性向を高める方針であります。

この方針に基づき、前期平成14年3月期には、額面普通株式1株を2株に株式分割（平成13年5月21日付）普通株式1株を1.2株に株式分割（平成14年2月21日付）をおこないましたが、今後も、株主各位への安定的な利益還元に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株につき年間配当10円（中間配当5円・期末配当5円）とさせていただきます（前期、中間配当4円、期末配当は上場記念配当2円を含み6円）

なお、投資者層の拡大と流通の活性化を図ることを目的に平成13年11月12日付をもって売買単位を100株へ引下げ、同時に株主優待制度の贈呈基準を見直し、100株以上保有の全株主に対し当社商品の詰め合わせを贈呈するよう改定いたしております。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大を視野に入れた生産設備投資等有効に活用してまいります。

### 3．目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。平成13年3月期は10.9%、平成14年3月期は10.4%、当期は7.1%となりましたが、引き続きROE10%以上を目標としております。

また、売上高経常利益率は、平成13年3月期6.3%、平成14年3月期5.3%、当期は5.3%となりましたが、引き続き売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費比率低減化により6%以上の確保を目標としております。

商品のライフサイクルが短期化するなかであって、増収・増益を確保するためには、新商品の開発は重要な経営課題であり、売上高に占める新商品の売上高構成比率を30%以上（改良品を除く）に成長させることも目標としております。

また、株主への利益還元の余力を示す1株当たり予想当期純利益（EPS）は、次期66円49銭を見込んでおりますが、中期経営計画の推進により早期に100円以上とすることを目標としております。

#### 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画（3 - 5 プラン V E R 2）を策定、推進しております。この中期経営計画の重点経営戦略と対処すべき課題は以下のとおりであります。

##### (1) 新商品の開発

新商品開発は、商品のライフサイクルが短くなる傾向にあり、毎期売上高に占める新商品売上高構成比率を30%以上にすることを目標として設定、並行して売れ筋から外れた商品ラインの整備をおこない生産性の向上を図る戦略であります。当期の五製品群に亘る新商品の売上高構成比率は23%（リニューアル等改良品を除く）となりました。

新商品開発は、お客さまの声を直に聞く営業本部、大手小売業との共同開発をおこなうマーケティング本部、開発輸入を促進する原資材調達本部、竣工いたしました食品総合ラボラトリー等全社一体となって開発を進めるほか、社員の新品提案や洋風惣菜を取扱う子会社(株)なとりデリカ、中華風惣菜を取扱う(株)好好飲茶、揚げ物商品を取扱う(株)全珍での新商品開発にも注力しております。

##### (2) 市場・得意先の編成と業務提携等

新規得意先の開拓とインスタシェアアップを推進しておりますが、今年9月の酒類小売業免許の自由化も視野に入れて全国各地のリージョナル・チェーン店さまとの取組みも強化しております。

営業効率改善の視点よりルートセールスの見直し、子会社(株)CSネット21でのeビジネスの基盤作りを進める一方、他社との業務提携、場合によってはM&Aをおこなうことも視野に入れております。

##### (3) 海外生産の推進

原料の輸入依存度が高まるなかにあって、「いか」の加工は中国において本格的に開始しておりますが、平成14年12月には水産物・農産物及び食料品の輸出入に特化した連結子会社名旺商事(株)を設立、開発輸入も含め加工内容、品目の拡充等を図る戦略であります。

##### (4) R & Dセンター(食品総合ラボラトリー)建設と産学協同事業推進

予てより構想していましたが食品総合ラボラトリー第一期工事が平成15年3月完成し開発型成長企業を戦略とする拠点が事業開始いたしました。

食品の安心・安全性を確保するための最新鋭分析機を備え、差別化商品の開発と市場投入、科学的な研究のみならず食文化の創造とマーケットリサーチ機能、健康に配慮した「おつまみ」製品の開発やH A C C PとI S Oの統合運用による品質管理面の強化を図ってまいります。

また、早稲田大学社会システム工学研究所との連携による産学協同事業を推進することにつき合意に達し、「高齢化社会のあんしん食」を生産、販売する(株)T・M・L（スリー・マインド・ラボラトリー）へ資本参加いたしました。

##### (5) 設備投資

経営計画の販売計画達成のためには、生産能力の増強と物流機能の強化が必要で既に平成13年3月期投資額24億56百万円、平成14年3月期3億円弱、平成15年3月期は24億38百万円の設備投資をおこないました。

今後も、遊休資産の効率的活用も含め設備投資を予定しており、業容の拡大に対応した設備投資を実行する戦略であります。

##### (6) 安心・安全・品質の管理

平成14年9月、当社商品の一部に該当商品には使用が認められていない添加物（ソルビン酸）が混入し、多くのお客さま、お取引先さまにご迷惑とご心配をおかけいたしました。直ちに発生事実の原因究明をおこない、再発防止と品質管理の徹底をはかり該当商品の自主回収をおこなうと共に責任者の人事刷新をおこない当社グループ各社の品質管理体制を一層強化いたしました。

既に、当社グループの3工場ではH A C C P（危害分析重要管理点）の基準適合の認定を取得しており、メイン工場であります埼玉工場は昨年7月I S O 9 0 0 1の更新審査と2000年版規格の認証を取得、子会社(株)函館なとりが昨年12月同認証を取得いたしました。引き続き

き、本社、子会社メイホク食品㈱の品質マネジメントシステムの導入を計画するとともに認証取得工場ではシステムの定着化に努め、食品の安全性の確保と品質管理に努めております。

(7) 環境マネジメントシステム

平成12年6月環境方針を策定のうえ、国際規格ISO14001の認証を当社が取得いたしております。引き続き埼玉工場へ環境マネジメントシステムの導入を計画しております。並行して、廃棄物の削減やCO<sub>2</sub>排出量の削減等環境保全活動を推進し、食品メーカーとしての事業活動を通じ人と環境に優しい企業を目指しております。

(8) 経営諸管理機能の向上

組織制度の硬直化を排除して不断にお客さまに向けた体制づくりに努めております。当期も、原資材調達本部・マーケティング本部・営業本部・生産管理部・情報システム部・食品総合ラボラトリーの組織改変を実施いたしました。

また、自立・自助努力・自己責任の確立した人材育成を目的に各種研修を実施、社内プロジェクトへの参画等社員の個性を尊重し、モチベーションを高めることに努めております。

業務の質的向上と効率化の観点より、キャッシュ・フロー経営の推進、情報システムの再構築、全社コストダウン、目標管理人事制度導入、積極的なIR活動、社内ルールはもとよりなとりグループ行動規範の遵守、励行等経営の管理機能の向上に努め株主・お客さまのご期待にお応えする所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

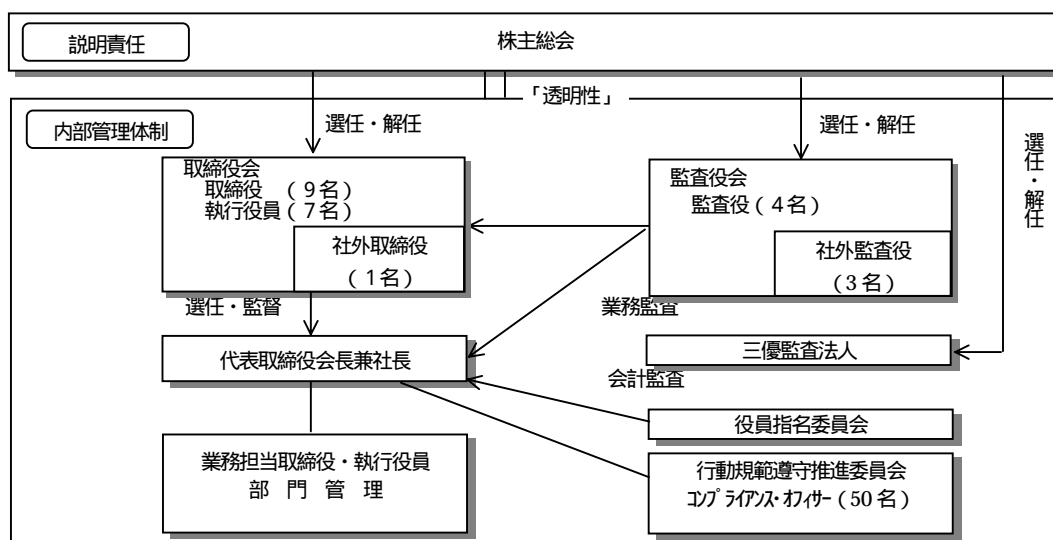
当社グループは、「効率的」且つ「健全」な企業経営を可能にするシステムの確立、維持のため、株主ほか利害関係者に対する説明責任と内部統制システムの確立に裏付けされた経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。

この基本方針に基づき、当社グループは取締役会・常務会の活性化と監査役制度の強化を図り、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

具体的には、平成13年6月執行役員制度を導入し業務執行機能の強化を図ると同時に、平成14年6月監査役会の構成を3名から4名とし、うち社外監査役3名といたしました。法令遵守については、平成14年4月「企業行動規範」を制定、「行動規範遵守推進委員会」を設置しております。なお、平成15年6月の株主総会に社外取締役1名の選任を予定しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



注：人数は平成15年6月末現在の予定

社外取締役及び監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、現時点では社外取締役を招聘しておりません。社外監査役につきましては、日本経営能率研究所、元日本銀行監事、公認会計士の3名を選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況

企業の不祥事が相次ぐなか、当社グループは、コンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくため、平成13年より検討を開始し、平成14年4月に新たな「経営理念」・「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」・「行動規範の手引き」を制定、作成いたしました。また、それ以降も内部統制システムの強化を図ることを目的に平成14年10月に子会社を含む全組織機能が十分に果たされているか点検実施、平成14年11月には社内全規定を業務との関連で再点検実施し、改定、新規制定をおこないました。

当社グループは、コンプライアンスを広義に捉え、法令、社会規範はもとより組織の基準に誠実（インテグリティ）であることも目指しておりますが「行動規範遵守推進委員会」を設置、担当役員を委嘱のうえ、子会社を含む全部署にコンプライアンス・オフィサー（50名）を配置し、社内業務が適法に推進されているかチェックの徹底を図り、コンプライアンス意識の向上を図っております。なお、平成15年5月1日以降、内部報告相談窓口以外に外部ヘルプラインを導入いたしました。

## 7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社と関連当事者とは、社宅・寮・駐車場の一部賃借関係、当社子会社とは、事務所・工場・作業所・社宅の一部賃借関係にありますが、段階的に賃借関係の整理に努め、当期には事務所・社宅・保養所・駐車場の賃借関係を7物件解約、整理いたしました。

## ・経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

(単位：百万円)

		当会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		前会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		差引増減額・率		次期業績予想 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	
			%		%		%		%
連 結	売上高	30,530	100.0	30,158	100.0	372	1.2	32,200	100.0
	営業利益	1,608	5.3	1,604	5.3	4	0.3	1,880	5.8
	経常利益	1,606	5.3	1,592	5.3	14	0.9	1,790	5.6
	当期純利益	763	2.5	978	3.2	214	21.9	900	2.8
個 別	売上高	28,304	100.0	27,975	100.0	329	1.2	30,000	100.0
	営業利益	1,393	4.9	1,333	4.8	59	4.5	1,588	5.3
	経常利益	1,473	5.2	1,390	5.0	83	6.0	1,605	5.4
	当期純利益	710	2.5	807	2.9	97	12.0	802	2.7

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、実質GDPが年初より4四半期連続してプラス成長で推移してきましたが、主として米国、アジア向け輸出の回復による外需に支えられ、内需は総じて低迷をつづける状況にありました。加えて平成15年1月～3月の四半期は、米国経済の減速、イラク戦争の勃発とその後の復興支援等の不透明感や株式相場の歴史的低迷もあり、企業の収益改善努力を上回る環境変化のため景況感は頭打ちの状況で推移いたしました。

加工食品業界、小売業界にありましても長引く消費低迷やお客さまの消費行動が変化するなか、販売単価の低下を受けて収益が伸び悩み、また、一昨年9月に発生しましたBSE（狂牛病）問題に端を発した企業不祥事の余波につづいて食品偽装表示問題、食品衛生法違反の香料使用問題、輸入野菜の農薬残留問題など食品の安全性に関する事件が相次ぎ、お客さまの食品に対する信頼感が失われるなか、需要の減退やコスト増を招き厳しい経営環境となりました。

なとりグループの当期は文字どおり「明・暗」を分ける事業年度となりました。平成11年11月に株式を店頭公開させていただき、平成13年9月東京証券取引所市場第二部上場、当期、平成14年9月市場第一部へ指定替えが認められました。また、予てより構想してまいりました当社グループのR&Dセンターと位置づけ、開発型成長企業を戦略とする食品総合ラボラトリーの第一期建設工事を終え多数の関係先の皆さまご出席のもと3月26日竣工式をとりおこないました。機を一にして、早稲田大学社会システム工学研究所との連携による産学協同事業を推進することについて合意に達し、共同出資会社として㈱T・M・L（スリー・マインド・ラボラトリー）を5月8日設立いたしました。

一方、社会的責任を果たす企業のありかたについて一昨年来検討を重ね、昨年4月、新しい「経営理念」を構築、「企業行動規範」、「役員・社員行動規範」を制定いたしました。東証一部上場直後、当社商品の一部に該当商品には認められていない添加物が混入し、直ちに原因を究明、該当商品の自主回収を進めるとともに再発防止と品質管理の徹底を図りました。多くのお客さまはじめ関係先の皆さまにご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

このような状況のもと、当期、中期経営計画（3-5プランVER2）を発進いたしました。主な施策の進捗状況は次ぎのとおりであります。

「新商品開発」については、日本近海産のいかを加工した生鮮素材シリーズや化学合成添加物を使用せず素材そのものの味を大切に天然宣言シリーズ、江戸開府400年を記念

して歌川広重の浮世絵をパッケージ化した名所江戸百景シリーズ、ビールに合うおつまみシリーズ、北海自慢シリーズのほかジャストパックシリーズ、おつまみ讃歌シリーズ等既存のシリーズについても値ごろ感を重視して充実化させました。そのほか、昆布製品（おつまみ昆布・うめぼし昆布）、梅製品（新ねり梅・梅しっとりはちみつ風味・焼き梅）、チーズ製品（チータラ B i t）、ねり芋・ねり栗・ねり苺・茎わかめ・スティックビーフジャーキー、おつまみベーコン等の発売を開始しました。この結果、売上高に占めるここ1年間に新商品として販売を開始した構成比率は23%（改良品を除く）となりました。

「生産・品質管理体制の強化」については、添加物混入を契機に全工場の体制を見直し、責任者の人事刷新をおこなうとともに「品質関連見直し会議」を各工場に設置する等万全を期しております。また、昨年7月埼玉工場は品質管理国際規格ISO9001の更新審査と2000年版規格の認証を取得、子会社(株)函館なとりが昨年12月に認証を取得し、引きつづき本社・子会社メイホク食品(株)の品質マネジメントシステム導入の準備を開始いたしました。

「研究開発体制の強化」については、R&Dセンターと位置付けております食品総合ラボラトリーが完成し、商品開発と新たに導入いたしました各種の最新鋭機を駆使して食品の安全性を追及するほか科学的な研究のみならず食文化の創造に努めてまいります。また、その一環として、早稲田大学社会システム研究所との産学連携事業を新会社設立のうえ開始いたしました。

「販売体制の強化」については、新規取引先の開拓とインスタ・シェアアップに努める一方、全国各地のリージョナル・チェーン店さまへの取組みを一段と強化すべく営業本部、マーケティング本部が連携して販売促進を開始しました。

「経営管理機能の強化」については、組織制度の硬直化を起こさないよう、不断にお客さまに向けた体制づくりに努めております。当期も営業・生産・原資材調達・マーケティングの各本部内組織、食品総合ラボラトリー、情報システムの組織改編を実施いたしました。また、自立・自助努力・自己責任の確立した人材養成に努め、社内プロジェクトへの参画等社員の個性尊重、モチベーションを高めることに努めました。また、業務の質的向上と効率化の観点より、キャッシュ・フロー経営の推進、情報システムの再構築、目標管理人事制度導入、全社コストダウン、積極的なIR活動を推進いたしました。

「コーポレート・ガバナンス」については、効率的且つ健全な経営を可能にするシステムの構築を進めておりますが、経営の透明性を高めるため内部統制ならびに情報開示の徹底に努めました。

これらの諸施策の結果、当期の連結業績は、売上高305億30百万円(前期比1.2%増)となり、製品群別売上高の状況は、水産加工品175億3百万円(前期比1.5%増)、畜肉加工品40億26百万円(前期比4.6%増)、酪農加工品28億11百万円(前期比3.2%増)、農産加工品36億76百万円(前期比3.0%減)、惣菜製品ほか25億12百万円(前期比1.2%減)であります。水産加工品では、ソフトいか燻製、練り製品(チーズかまぼこ)、貝類が、畜肉加工品ではBSE(狂牛病)の余波を脱してサラミ類、ジャーキー類が、酪農加工品では、チーズ鱈・チータラ B i t等が堅調に推移いたしました。農産加工品は、ねり梅等梅製品、豆・ナッツ類が増収となりましたが、一巡いたしました栗製品の減収により3%減となりました。惣菜製品ほかは、洋風惣菜を取扱う(株)なとりデリカは増収(前期比6.3%)となりましたが新商品投入の遅れもあり1.2%の減収となりました。

損益面につきましては、売上総利益102億48百万円(前期比1.0%減)、販売費及び一般管理費は人件費関連、固定資産関連費の削減に努めた結果、86億40百万円(前期比1.2%減)となり、結果営業利益は前期と同水準の16億8百万円、経常利益は16億6百万円(前期比0.9%増)となりました。添加物混入による自主回収関連損害保険金1億円、子会社メイホク食品(株)の地域雇用奨励金27百万円等を特別利益処理、自主回収関連損失1億76百万円、退職給付会計基準変更時差異の最終償却61百万円、固定資産除却損32百



万円等を特別損失処理の結果、前期は固定資産売却益10億51百万円もあり、当期純利益は前期比21.9%減の7億63百万円となりました。

## (2) 次事業年度の見通し

デフレ経済が進み、雇用と所得環境が改善の兆しを見せない状況下、個人消費の本格的回復は期待できず引続き厳しい経営環境が続くものと思われます。加工食品業界にあっても、お客さまの安心・安全・健康志向意識の高まりと価格が安いだけでは売れない、ブランド化、高級志向等選択的消費が進み質的な転換が急務な環境にあります。

当社グループは、中期経営計画(3-5プランVER2)の第二年度を迎え、経営品質の向上へ向けての諸施策を具体化してまいります。コンプライアンスを重視して、品質の安定化や差別化商品の開発に努め、酒類小売業免許の自由化をチャンスとして捉えた販売促進と新装になりました食品総合ラボラトリーの諸機能を発揮し、早稲田大学との協同事業会社も軌道に乗せてまいります。

業績の見通しは、売上高322億円(前期比5.5%増)、経常利益17億90百万円(前期比11.4%増)、当期純利益9億円(前期比17.8%増)を見込んでおります。売上高につきましては、五製品群に亘り新商品開発に注力し、お客さまにご愛顧いただいている売れ筋商品を中心にいか・ジャーキー・チーズ・豆・ナッツ類、梅関連商品等の増収に加え惣菜製品では、子会社(株)なとりデリカの洋風惣菜、(株)好好飲茶の中華惣菜、(株)全珍の揚げ物商品も増収を計画しております。損益面につきましては、新商品投入による増収ならびに低価格化による売価帯も下げ留まり、製造原価圧縮により売上総利益率0.7%アップと引続き経費削減に努め営業利益18億80百万円(前期比16.9%増)、経常利益17億90百万円(前期比11.4%増)前期まで発生していましたが退職給付会計基準変更時差異の償却は終了し、当期純利益は9億円を見込んでおります。

## (3) 当期の利益処分に関する事項

当期の配当金につきましては、1株につき年間配当10円(中間配当5円・期末配当5円)とさせていただきます(前期、中間配当4円・期末配当は上場記念配当2円を含み6円)この結果、配当性向は19.4%(前期15.7%)となります。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の財政状態

当期の連結総資産は251億18百万円(前期比9億53百万円増)となりました。増加しました主な要因は、食品総合ラボラトリー建設ならびに事務所駐車場、寮・社宅の買取等により固定資産が19億91百万円増加、長・短借入金15億60百万円増加、資本の部では、有価証券評価差額金が27百万円減少しましたが当期利益により5億85百万円増加し株主資本比率は43.7%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比較して11億7百万円減少いたしました。税金等調整前当期純利益4億10百万円、減価償却費81百万円が夫々減少したほか、循環系(売上債権・たな卸資産・仕入債務)でいかなる買付時期の関連もあり前期に比較して6億60百万円減少、なお、平成14年3月末日が休日のため入金・支払の当期処理により3億50百万円減少させ、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは1億69百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期22億36百万円の支出となりました。食品総合ラボラトリー建設4億83百万円、事務所・駐車場(東京都北区王子)買取11億7百万円、社員寮・社宅買取・寮建設4億48百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の借入、返済バランス15億60百万円収入、配当金を1億48百万円等支払14億11百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首残高よりも6億44百万円減少し期末残高は8億70百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	35.9%	34.5%	43.0%	43.7%
時価ベースの自己資本比率	21.8%	39.7%	40.4%	41.7%
債務償還年数	5.1年	4.4年	5.0年	48.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.8	17.7	12.9	1.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

なお、平成13年3月期における株式時価総額は、期末株価終値 × (期末発行済株式総数 + 分割により増加する株式数) により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (2) 次事業年度の財政状態

次事業年度は5.5%の増収と11.4%の経常利益増益の見通しであり、原価低減と経費削減効果がキャッシュ・フローへ反映される見込みであります。全社プロジェクトとして「キャッシュ・フロー経営推進会議」を設置、営業・生産・物流・仕入・管理の側面より改善努力を続けております。現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは食品総合ラボラトリー建設資金残金ほか3億30百万円ならびに遊休不動産の有効活用建設資金3億円を予定しております。

# . 連結財務諸表等

## 1 . 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,328,342		2,179,641		851,299
2. 受取手形及び売掛金	4,511,895		5,010,948		499,053
3. たな卸資産	4,853,166		4,587,370		265,795
4. 繰延税金資産	151,725		149,438		2,287
5. その他 貸倒引当金	200,109 6,769		163,017 13,855		37,092 7,086
流動資産合計	11,038,470	43.9	12,076,561	50.0	1,038,090
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	12,345,942		11,125,473		
減価償却累計額	5,205,456	7,140,485	4,737,105	6,388,368	752,117
(2) 機械及び装置	2,603,203		2,592,417		
減価償却累計額	1,905,859	697,343	1,728,336	864,080	166,736
(3) 車輜運搬具	47,870		52,509		
減価償却累計額	41,781	6,088	43,315	9,193	3,105
(4) 工具・器具・備品	262,403		255,628		
減価償却累計額	111,306	151,096	112,755	142,872	8,223
(5) 土地		4,510,264		3,371,541	1,138,723
(6) 建設仮勘定		29,010		12,818	16,191
有形固定資産合計	12,534,290	49.9	10,788,876	44.6	1,745,413
2. 無形固定資産	109,532	0.5	69,957	0.3	39,575
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	421,656		263,732		157,923
(2) 長期前払費用	18,575		16,236		2,339
(3) 破産更生債権等	16,527		22,518		5,991
(4) 繰延税金資産	152,100		121,878		30,222
(5) 前払年金費用	190,650		171,899		18,751
(6) その他 貸倒引当金	668,322 31,176		672,657 38,378		4,334 7,202
投資その他の資産合計	1,436,656	5.7	1,230,543	5.1	206,113
固定資産合計	14,080,479	56.1	12,089,377	50.0	1,991,102
資産合計	25,118,950	100.0	24,165,939	100.0	953,011

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,639,225		3,588,141		948,916
2. 短期借入金	4,968,000		2,852,000		2,116,000
3. 一年以内に返済 予定の長期借入金	1,475,540		555,417		920,123
4. 未払法人税等	347,163		474,373		127,210
5. 賞与引当金	336,237		363,028		26,790
6. 設備関係支払手形	9,796		13,821		4,025
7. その他	1,318,454		1,418,518		100,064
流動負債合計	11,094,416	44.2	9,265,300	38.3	1,829,116
固定負債					
1. 社 債	100,000		100,000		-
2. 長期借入金	1,564,859		3,040,399		1,475,540
3. 繰延税金負債	273,179		310,358		37,178
4. 役員退職慰労引当金	888,922		849,309		39,612
5. 退職給付引当金	33,298		27,617		5,681
6. 連結調整勘定	1,586		5,733		4,146
7. その他	13,251		8,000		5,251
固定負債合計	2,875,098	11.4	4,341,417	18.0	1,466,319
負債合計	13,969,514	55.6	13,606,717	56.3	362,797
(少数株主持分)					
少数株主持分	172,305	0.7	167,569	0.7	4,735
(資本の部)					
資 本 金			1,225,125	5.0	1,225,125
資本準備金			1,540,923	6.4	1,540,923
連結剰余金			7,631,000	31.6	7,631,000
其他有価証券評価差額金			4,980	0.0	4,980
自己株式			416	0.0	416
資本合計			10,391,651	43.0	10,391,651
負債、少数株主持分 及び資本合計			24,165,939	100.0	24,165,939
資 本 金	1,225,125	4.9			1,225,125
資本剰余金	1,540,923	6.1			1,540,923
利益剰余金	8,244,596	32.8			8,244,596
其他有価証券評価差額金	32,769	0.1			32,769
自己株式	744	0.0			744
資本合計	10,977,130	43.7			10,977,130
負債、少数株主持分 及び資本合計	25,118,950	100.0			25,118,950

## 2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕			前連結会計年度 〔平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで〕			前年度対比 増 減 額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高		30,530,730	100.0		30,158,160	100.0	372,569
売 上 原 価		20,282,397	66.4		19,806,225	65.7	476,172
売上総利益		10,248,332	33.6		10,351,934	34.3	103,602
販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	1,226,677			1,252,708			
2. 販 売 促 進 費	1,625,146			1,567,364			
3. 給 与 手 当	2,692,520			2,756,707			
4. 賞 与	274,928			285,726			
5. 賞与引当金繰入額	200,260			211,726			
6. 減 価 償 却 費	227,948			248,680			
7. そ の 他	2,392,559	8,640,042	28.3	2,424,956	8,747,871	29.0	107,829
営業利益		1,608,290	5.3		1,604,063	5.3	4,227
営業外収益							
1. 受 取 利 息	171			1,556			
2. 受 取 配 当 金	2,505			2,399			
3. 受 取 賃 貸 料	47,849			15,165			
4. 匿名組合投資益	-			86,614			
5. 連結調整勘定償却額	6,130			5,733			
6. そ の 他	58,711	115,367	0.4	36,937	148,406	0.5	33,038
営業外費用							
1. 支 払 利 息	91,806			110,363			
2. 社 債 発 行 費	-			1,395			
3. 新 株 発 行 費	-			21,201			
4. 株式上場関連費用	2,612			18,717			
5. 賃 貸 原 価	21,438			-			
6. そ の 他	1,296	117,153	0.4	8,584	160,262	0.5	43,109
経常利益		1,606,504	5.3		1,592,206	5.3	14,298
特別利益							
1. 企業立地助成金	-			106,326			
2. 地域雇用奨励金	27,977			15,000			
3. 固定資産売却益	44			1,051,943			
4. 自主回収損害 受取保険金	100,000			-			
5. 貸倒引当金戻入益	3,652	131,674	0.4	4,984	1,178,254	3.9	1,046,579
特別損失							
1. 固定資産除却損	32,593			20,812			
2. 固定資産売却損	-			6,907			
3. 投資有価証券売却損	-			1,260			
4. 投資有価証券評価損	737			23,376			
5. ゴルフ会員権評価損	-			20,000			
6. たな卸資産整理損	-			102,400			
7. 自主回収関連損失	176,162			-			
8. 過年度役員退職 慰労引当金繰入額	-			656,920			
9. 退職給付会計基準 変更時差異償却額	61,661	271,154	0.9	61,661	893,338	3.0	622,184
税金等調整前当期純利益		1,467,025	4.8		1,877,121	6.2	410,096
法人税、住民税及び事業税	746,334			895,375			
法人税等調整額	50,843	695,490	2.3	6,009	889,365	3.0	193,874
少数株主利益		7,613	0.0		9,077	0.0	1,463
当期純利益		763,920	2.5		978,678	3.2	214,758

### 3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで〕		前年度対比 増 減 額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高				6,745,999	6,745,999
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金			83,678		
2. 取締役賞与			10,000	93,678	93,678
当期純利益				978,678	978,678
連結剰余金期末残高				7,631,000	7,631,000
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高	1,540,923	1,540,923			1,540,923
資本剰余金増加高					-
資本剰余金減少高					-
資本剰余金期末残高		1,540,923			1,540,923
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高	7,631,000	7,631,000			7,361,000
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	763,920				
2. 新規連結子会社に 係る増加高	8,579	772,499			772,499
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	148,903				
2. 取締役賞与	10,000	158,903			158,903
利益剰余金期末残高		8,244,596			8,244,596

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで〕	増 減 額
		金 額	金 額	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,467,025	1,877,121	410,096
2. 減価償却費		700,942	782,391	81,449
3. 連結調整勘定償却額		6,130	5,733	396
4. 貸倒引当金の増加額		-	9,964	9,964
5. 貸倒引当金の減少額		14,288	-	14,288
6. 役員退職慰労引当金の増加額		39,612	683,620	644,007
7. 退職給付引当金の増加額		5,681	4,847	833
8. 賞与引当金の増加額		-	3,095	3,095
9. 賞与引当金の減少額		26,790	-	26,790
10. 受取利息及び受取配当金		2,676	3,956	1,279
11. 支払利息		91,806	110,363	18,557
12. 社債発行費		-	1,395	1,395
13. 新株発行費		-	21,201	21,201
14. 固定資産売却益		44	1,051,943	1,051,898
15. 固定資産除却損		32,593	20,812	11,780
16. 投資有価証券売却損		-	1,260	1,260
17. 投資有価証券評価損		737	23,376	22,638
18. ゴルフ会員権評価損		-	20,000	20,000
19. 売上債権の増加額		-	134,278	134,278
20. 売上債権の減少額		505,044	-	505,044
21. たな卸資産の増加額		246,167	-	246,167
22. たな卸資産の減少額		-	441,891	441,891
23. 仕入債務の減少額		871,533	259,698	611,834
24. 未払消費税等の増加額		-	234,418	234,418
25. 未払消費税等の減少額		224,071	-	224,071
26. 役員賞与の支払額		10,000	10,000	-
27. その他		281,470	259,998	21,472
小 計		1,160,268	2,510,153	1,349,884
28. 利息及び配当金の受取額		2,714	4,200	1,486
29. 利息の支払額		95,075	104,713	9,637
30. 法人税等の支払額		898,861	1,061,208	162,347
営業活動によるキャッシュ・フロー		169,046	1,348,431	1,179,385

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで〕	増 減 額
		金 額	金 額	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期性預金の預入れによる支出		-	1,000	1,000
2. 定期性預金の払出しによる収入		206,773	-	206,773
3. 有形固定資産の取得による支出		2,128,713	580,836	1,547,877
4. 有形固定資産の売却による収入		780	1,313,986	1,313,206
5. 投資有価証券の取得による支出		205,362	26,767	178,595
6. 投資有価証券の売却による収入		-	4,381	4,381
7. 貸付金の回収による収入		-	80,000	80,000
8. その他		110,035	64,377	174,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,236,558	854,142	3,090,701
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		3,791,000	1,577,320	2,213,679
2. 短期借入金の返済による支出		1,675,000	3,608,095	1,933,095
3. 長期借入金の返済による支出		555,417	508,910	46,507
4. 社債の発行による収入		-	98,604	98,604
5. 株式の発行による収入		-	1,001,798	1,001,798
6. 自己株式の取得による支出		327	253	74
7. 親会社による配当金の支払額		147,926	82,951	64,975
8. 少数株主への配当金の支払額		745	745	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,411,583	1,523,231	2,934,815
. 現金及び現金同等物の増加額				
		-	679,343	679,343
. 現金及び現金同等物の減少額				
		655,928	-	655,928
. 現金及び現金同等物期首残高				
		1,514,541	835,198	679,343
. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高				
		11,402	-	11,402
. 現金及び現金同等物期末残高				
		870,016	1,514,541	644,525



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 11社

(株)なとりデリカ、(株)上野なとり、メイホク食品(株)、(株)函館なとり、名旺商事(株)、なとり納品代行(株)、(株)CSネット21、(株)なとり企画広報社、(株)全珍、(株)好好飲茶、(株)メイリョウ

なお、(株)CSネット21は、平成14年11月1日に旧シー・エス・ネット二十一を商号変更したものであります。また、名旺商事(株)は、平成14年12月4日に旧なとり知的所有権管理(有)を商号変更したもので、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めました。

#### (2) 非連結子会社の数 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### 非持分法適用会社の数 1社

王子食品産業協同組合

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券	時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
------	---------	---------	--

		時価のないもの	移動平均法による原価法
--	--	---------	-------------

たな卸資産	総平均法による原価法
-------	------------

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3 ~ 50年
機械及び装置	5 ~ 12年
車輛運搬具	4 ~ 8年
工具・器具・備品	5 ~ 20年

##### 無形固定資産

定額法によっております。

ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付引当金

当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(184,983千円)については、3年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の均等償却をおこなっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。

## 注 記 事 項

### ( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)																		
1. 担保に供している資産及び担保付債務	1. 担保に供している資産及び担保付債務																		
<table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>6,739,331千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>4,189,827千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>10,929,158千円</td> </tr> </table>	建	物	6,739,331千円	土	地	4,189,827千円	計		10,929,158千円	<table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>6,093,986千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>3,051,073千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>9,145,060千円</td> </tr> </table>	建	物	6,093,986千円	土	地	3,051,073千円	計		9,145,060千円
建	物	6,739,331千円																	
土	地	4,189,827千円																	
計		10,929,158千円																	
建	物	6,093,986千円																	
土	地	3,051,073千円																	
計		9,145,060千円																	
担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。																		
<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,713,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,475,540千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,564,859千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,753,399千円</td> </tr> </table>	短期借入金	3,713,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,475,540千円	長期借入金	1,564,859千円	計	6,753,399千円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,447,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>555,417千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,040,399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,042,816千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,447,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	555,417千円	長期借入金	3,040,399千円	計	5,042,816千円		
短期借入金	3,713,000千円																		
一年以内返済予定の長期借入金	1,475,540千円																		
長期借入金	1,564,859千円																		
計	6,753,399千円																		
短期借入金	1,447,000千円																		
一年以内返済予定の長期借入金	555,417千円																		
長期借入金	3,040,399千円																		
計	5,042,816千円																		
2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント	2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント																		
<p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,300,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,200,000千円						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																		
借入実行残高	-千円																		
差引額	1,300,000千円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																		
借入実行残高	-千円																		
差引額	1,200,000千円																		
3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記																		
<table border="0"> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>4,950千円</td> </tr> </table>	その他(出資金)	4,950千円	<table border="0"> <tr> <td>投資その他の資産(出資金)</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産(出資金)	3,000千円														
その他(出資金)	4,950千円																		
投資その他の資産(出資金)	3,000千円																		
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 13,537,560株であります。	4. -																		
5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,120株であります。	5. -																		

### ( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)				
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費				
292,503千円	239,870千円				
2. -	2. ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。				
	<table border="0"> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>2,700千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,300千円</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	2,700千円	貸倒引当金繰入額	17,300千円
ゴルフ会員権評価損	2,700千円				
貸倒引当金繰入額	17,300千円				
3. -	3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職慰労金内規の改正に伴う繰入額であります。				

### ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当連結会計年度 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)												
現金及び現金同等物の貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の貸借対照表に記載されている科目の金額との関係												
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,328,342千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>458,326千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>870,016千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,328,342千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	458,326千円	現金及び現金同等物	870,016千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,179,641千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>665,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,514,541千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,179,641千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	665,100千円	現金及び現金同等物	1,514,541千円
現金及び預金勘定	1,328,342千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	458,326千円												
現金及び現金同等物	870,016千円												
現金及び預金勘定	2,179,641千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	665,100千円												
現金及び現金同等物	1,514,541千円												

## ( セグメント情報 )

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(リース取引)

当連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額  (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額  (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輦運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,432,852</td> <td>54,606</td> <td>341,945</td> <td>1,829,404</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>669,984</td> <td>12,686</td> <td>185,085</td> <td>867,756</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>762,868</td> <td>41,919</td> <td>156,860</td> <td>961,648</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車輦運搬具	工具・器具・備品	合 計	取得価額相当額	1,432,852	54,606	341,945	1,829,404	減価償却累計額相当額	669,984	12,686	185,085	867,756	期末残高相当額	762,868	41,919	156,860	961,648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輦運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,250,774</td> <td>26,582</td> <td>313,008</td> <td>1,590,365</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>450,427</td> <td>6,008</td> <td>155,961</td> <td>612,397</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>800,346</td> <td>20,573</td> <td>157,046</td> <td>977,967</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車輦運搬具	工具・器具・備品	合 計	取得価額相当額	1,250,774	26,582	313,008	1,590,365	減価償却累計額相当額	450,427	6,008	155,961	612,397	期末残高相当額	800,346	20,573	157,046	977,967
	機械及び装置	車輦運搬具	工具・器具・備品	合 計																																					
取得価額相当額	1,432,852	54,606	341,945	1,829,404																																					
減価償却累計額相当額	669,984	12,686	185,085	867,756																																					
期末残高相当額	762,868	41,919	156,860	961,648																																					
	機械及び装置	車輦運搬具	工具・器具・備品	合 計																																					
取得価額相当額	1,250,774	26,582	313,008	1,590,365																																					
減価償却累計額相当額	450,427	6,008	155,961	612,397																																					
期末残高相当額	800,346	20,573	157,046	977,967																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">326,033千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">635,615千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">961,648千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	326,033千円	1 年 超	635,615千円	合 計	961,648千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">309,967千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">667,999千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">977,967千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	309,967千円	1 年 超	667,999千円	合 計	977,967千円																												
1 年 内	326,033千円																																								
1 年 超	635,615千円																																								
合 計	961,648千円																																								
1 年 内	309,967千円																																								
1 年 超	667,999千円																																								
合 計	977,967千円																																								
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">355,853千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">355,853千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	355,853千円	減価償却費相当額	355,853千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">266,181千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">266,181千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	266,181千円	減価償却費相当額	266,181千円																																
支払リース料	355,853千円																																								
減価償却費相当額	355,853千円																																								
支払リース料	266,181千円																																								
減価償却費相当額	266,181千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

## ( 関連当事者との取引 )

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	名取小一	東京都北区	千円	当社代表取締役 会長兼社長 メイホク食品(株) (株)函館なとり 名旺商事(株) (株)メイリョウ (株)名旺エステート (株)王子エステム (有)メイオウ (有)フジミ屋興産 代表取締役 王子食品産業(協) 代表理事	直接 7.44% 間接 8.19%	-	-	寮の賃借	17,280	-	千円
役員	名取三郎	東京都北区	-	当社取締役副社長 (株)なとりデリカ (有)エヌアンドエフ 代表取締役	直接 4.99% 間接 6.94%	-	-	倉庫・社宅の賃借	12,827	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)名旺エステート	東京都北区	37,050	不動産賃貸・売買	当社取締役4名ならびに近親者が100%を直接所有	兼任 4名	不動産賃借 不動産購入	寮、保養所ほかの賃借 土地・建物購入	11,127 342,743	- -	- -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)王子エステム	東京都北区	50,000	不動産賃貸・売買	当社取締役3名ならびに近親者が100%を直接所有	兼任 3名	不動産賃借 不動産購入	寮の賃借 土地・建物購入	999 1,089,668	- -	- -

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 名取三郎との取引のうち、倉庫(埼玉県川口市)の賃借については、平成14年9月付で取引を解消しております。  
3. (株)名旺エステートの取引のうち、社宅(埼玉県さいたま市浦和区)及び保養所(新潟県)の賃借については、平成14年4月付で取引を解消しております。  
4. (株)名旺エステートの取引のうち、土地・建物購入は社宅(埼玉県さいたま市浦和区)および駐車場(東京都北区)を購入したものです。  
5. (株)名旺エステートの取引のうち、寮(東京都北区)の賃借については、平成14年12月付で物件所有者が(株)王子エステムに移転しており、取引を継承しております。なお、(株)王子エステムとの当該取引は平成15年1月に取引を解消しております。  
6. (株)王子エステムの取引のうち、土地・建物購入は当社子会社が賃借している事務所および駐車場(東京都北区)を購入したものです。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。
2. 不動産売買については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

### 2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	王子食品産業(協)	東京都北区	6,050	教育・情報の提供 事業資金の調達・貸付	当社 3.1% 子会社 28.1%	兼任 4名	教育事業 借入	組合費 資金の借入 利息の支払	1,332 - 4,142	- 短期借入金 -	千円 565,000 -

- (注) 1. 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合法第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は32社の内1社、子会社は32社の内9社の割合をもって算出しております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## ( 税 効 果 会 計 )

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (1) 流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	26,521 千円
未払事業所税	4,695
賞与引当金	115,215
未実現損益(たな卸資産)	11,933
繰延税金資産小計	158,365
貸倒引当金の調整	3,666
未収事業税	2,973
繰延税金資産の純額	151,725

#### (2) 固定の部

繰延税金資産	
固定資産評価差額	107,382 千円
投資有価証券評価損	8,854
貸倒引当金	1,573
役員退職慰労引当金	360,013
退職給付引当金	10,026
その他有価証券評価差額金	22,794
その他	41,973
繰延税金資産小計	552,619
繰延税金負債との相殺	400,519
繰延税金資産の純額	152,100

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	595,996 千円
前払年金費用	77,213
その他	489
繰延税金負債小計	673,699
繰延税金資産との相殺	400,519
繰延税金負債の純額	273,179

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	3.0
留保金課税	2.6
その他	0.3
税効果適用後の法人税等の負担率	47.4 %

### 3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、連結会計年度末の繰延税金資産(固定)及び繰延税金負債(固定)については、前連結会計年度41.0%、当連結会計年度40.5%を適用しており、これにより繰延税金資産(固定)は551千円、繰延税金負債(固定)は3,372千円、法人税等調整額は3,096千円、その他有価証券評価差額金は275千円それぞれ減少しております。

## ( 有 価 証 券 )

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (平成15年 3月31日)			前連結会計年度 (平成14年 3月31日)		
	取 得 原 価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	29,235	42,243	13,008	52,875	68,181	15,306
(2) 債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	29,235	42,243	13,008	52,875	68,181	15,306
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	323,360	255,276	68,083	195,162	171,414	23,748
(2) 債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	323,360	255,276	68,083	195,162	171,414	23,748
合 計	352,595	297,519	55,075	248,038	239,596	8,441

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	当連結会計年度 (平成14年 4月 1日) (平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (平成13年 4月 1日) (平成14年 3月31日)
売却額 (千円)	-	1,651
売却益の合計額 (千円)	-	-
売却損の合計額 (千円)	-	1,260

### 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	当連結会計年度 (平成15年 3月31日) 連結貸借対照表計上額 (千円)	前連結会計年度 (平成14年 3月31日) 連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,136	24,136
計	124,136	24,136



## ( デリバティブ取引 )

該当事項はありません

## ( 退職給付 )

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,237,867	千円
(2) 年金資産	968,748	
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	269,119	
(4) 未認識数理計算上の差異	426,471	
(5) 未認識過去勤務債務	-	
(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	157,351	
(7) 前払年金費用	190,650	
(8) 退職給付引当金 (7) - (6)	33,298	

### 3. 退職給付費用に関する事項（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

(1) 勤務費用	60,982	千円
(2) 利息費用	30,003	
(3) 期待運用収益	41,447	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,270	
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	61,661	
(6) 退職給付費用	140,470	

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  |
| (2) 割引率            | 2.5%  |
| (3) 期待運用収益率        | 4.0%  |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 10年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)                              |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 10年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 3年  |

## ( 継続企業の前提 )

該当事項はありません。

## ・生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで〕	
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
		%		%
水産加工製品	9,610,675	6.2	10,243,728	0.1
畜肉加工製品	2,612,483	9.2	2,392,508	6.4
酪農加工製品	1,816,148	4.4	1,739,967	37.6
農産加工製品	2,659,059	1.1	2,689,118	8.4
惣菜製品他	866,144	2.6	888,879	14.1
合 計	17,564,512	2.2	17,954,202	3.9

### 2. 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

### 3. 販売実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで〕	
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
		%		%
水産加工製品	17,503,999	1.5	17,251,400	4.3
畜肉加工製品	4,026,671	4.6	3,849,349	10.4
酪農加工製品	2,811,114	3.2	2,724,520	15.9
農産加工製品	3,676,047	3.0	3,790,196	0.5
惣菜製品他	2,512,896	1.2	2,542,693	6.4
合 計	30,530,730	1.2	30,158,160	4.4